

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月29日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 四国電力株式会社

【英訳名】 Shikoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常 盤 百 樹

【本店の所在の場所】 香川県高松市丸の内2番5号

【電話番号】 (087)821 5061

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算チームリーダー 白 井 久 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目3番1号
(東京銀行協会ビルヂング18階)

【電話番号】 (03)3201 4591

【事務連絡者氏名】 東京支社業務課長 大 西 哲 男

【縦覧に供する場所】 四国電力株式会社 徳島支店
(徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地)

四国電力株式会社 池田支店
(徳島県三好郡池田町シマ930番地3)

四国電力株式会社 高知支店
(高知県高知市本町4丁目1番11号)

四国電力株式会社 中村支店
(高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号)

四国電力株式会社 松山支店
(愛媛県松山市湊町6丁目6番地2)

四国電力株式会社 宇和島支店
(愛媛県宇和島市鶴島町1番28号)

四国電力株式会社 新居浜支店
(愛媛県新居浜市繁本町9番32号)

四国電力株式会社 高松支店
(香川県高松市亀井町7番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	274,162	284,922	273,261	561,891	576,263
経常利益 (百万円)	22,664	27,197	28,164	40,885	44,506
中間(当期)純利益 (百万円)	14,425	16,994	19,673	27,417	26,901
純資産額 (百万円)	375,399	385,919	397,159	378,160	385,365
総資産額 (百万円)	1,428,270	1,383,882	1,390,793	1,405,629	1,363,119
1株当たり純資産額 (円)	1,454.17	1,522.56	1,596.68	1,479.31	1,536.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	55.33	66.71	78.76	105.04	105.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.3	27.9	28.6	26.9	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,585	64,411	52,168	142,514	158,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,327	30,730	32,518	68,539	60,667
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,989	36,070	19,730	74,108	98,505
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,151	4,896	45,791	6,749	6,412
従業員数 (人)	8,567	9,073	8,306	8,264	8,714
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	255,510	262,487	254,500	511,984	527,462
経常利益 (百万円)	21,173	29,322	28,732	37,879	45,364
中間(当期)純利益 (百万円)	13,616	18,522	20,142	25,445	28,188
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	268,086	263,086	258,086	263,086	258,086
純資産額 (百万円)	345,069	353,538	365,015	346,664	352,682
総資産額 (百万円)	1,366,897	1,327,722	1,338,593	1,342,188	1,305,437
1株当たり純資産額 (円)	1,334.58	1,392.34	1,464.39	1,354.08	1,404.26
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	52.14	72.58	80.47	97.61	110.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	25.2	26.6	27.3	25.8	27.0
従業員数 (人)	5,177	4,947	4,455	4,872	4,892

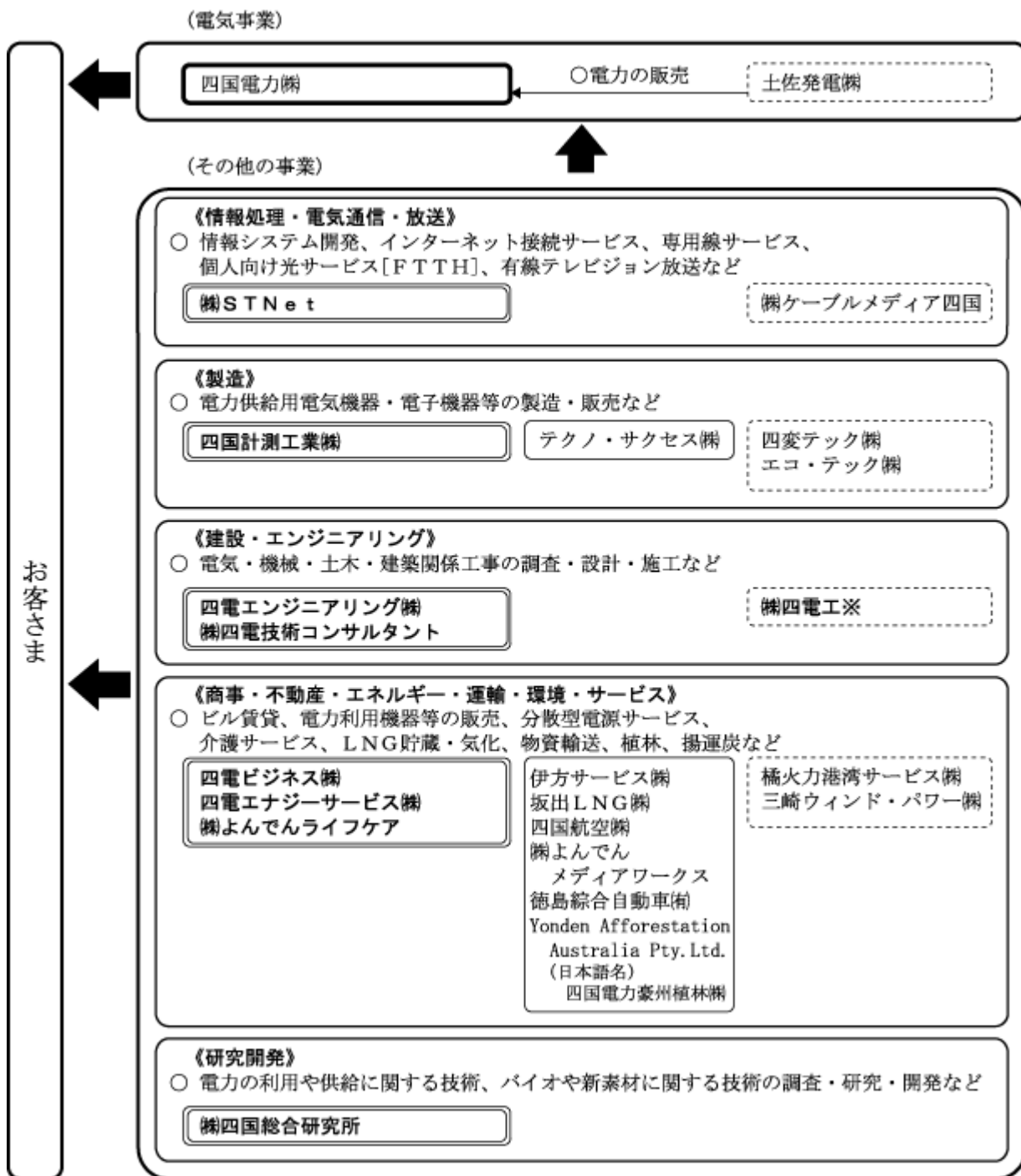
(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・不動産・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。

〔凡例〕 連結子会社 非連結子会社 関連会社
(※は持分法適用会社)



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	4,431
その他の事業	3,875
合計	8,306

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	4,455
---------	-------

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成17年度上半期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増えるなど、回復基調で推移した。四国経済も、生産活動が少しずつ持ち直し、設備投資も底堅い動きを続けるなど、緩やかに改善してきた。

このような経済情勢のもとで、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ 116億61百万円（4.1%）減収の 2,732億61百万円となった。

一方、営業費用は、114億56百万円（4.6%）減少の 2,388億86百万円となり、この結果、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ 2億5百万円（0.6%）減益の343億74百万円となった。また、経常利益は、営業外損益が支払利息の減少などから11億72百万円改善したため、前中間連結会計期間に比べ 9億66百万円（+3.6%）増益の281億64百万円となり、中間純利益は、当期が湯水準備引当金の取崩しとなったことなどから、26億79百万円（+15.8%）増益の 196億73百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、本年4月からの電気料金の引下げなどから、前中間連結会計期間に比べ81億81百万円（3.1%）減収の 2,525億17百万円となった。

一方、営業費用は、湯水や燃料価格の上昇に伴う需給関連費（燃料費・購入電力料）の増加に加え、制度変更に伴う原子力バックエンド費用の引当増はあったが、前年の退職給付制度改定に伴う費用処理の反動から人件費が減少したほか、発電所の定期検査の関係で修繕費も減少したことなどから、営業費用合計は、前中間連結会計期間に比べ 61億39百万円（2.7%）減少の 2,181億81百万円となった。

この結果、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ 20億42百万円（5.6%）減益の 343億36百万円となった。

[その他の事業]

売上高は、前中間連結会計期間に比べ68億46百万円（10.7%）減収の568億51百万円となった。

一方、営業費用は、情報通信部門における費用減などから 90億15百万円（13.7%）減少の567億45百万円となった。

この結果、営業損益は、前中間連結会計期間に比べ21億69百万円改善し、1億6百万円の黒字となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

中間純利益が増加したものの、償却進捗に伴い減価償却費が減少したほか、税金や燃料購入代の支払いが増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ122億43百万円(19.0%)減少し、521億68百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の増加により、前中間連結会計期間に比べ17億87百万円(+5.8%)増加し、325億18百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

原子力バックエンド費用の下期からの外部積立に備えた資金調達を実施したことから、前中間連結会計期間に比べ558億円増加し、197億30百万円の収入となった。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ393億79百万円増加し、457億91百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

(1) 需給実績

種別		平成17年度中間期	前年同期比(%)
発受電 電力量 (百万kWh)	自社		
	水力発電電力量	1,016	65.6
	火力発電電力量	5,854	89.1
	原子力発電電力量	8,629	114.1
	新エネルギー発電電力量	0	105.7
	他社受電電力量	4,109 30	101.0 935.9
	融通電力量	15 3,679	70.9 91.6
	揚水発電所の揚水用電力量	278	119.8
合計	15,636	100.8	
損失電力量(百万kWh)		1,675	98.6
販売電力量(百万kWh)		13,961	101.0
出水率(%)		64.9	-

- (注) 1 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(24百万kWh)を含んでいる。
 5 出水率は、昭和49年度上半期から平成15年度上半期までの上半期の30ヵ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成17年度中間期 (平成17年9月30日現在)	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,426,892	100.2
	電力	456,214	98.1
	計	2,883,106	99.9
契約電力 (千kW)	電灯	1,414	110.7
	電力	7,791	99.0
	計	9,205	100.7

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

販売電力量及び料金収入

種別		平成17年度中間期	前年同期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	4,477	100.1
	電力	9,484	101.5
	計	13,961	101.0
	他社販売	30	945.6
料金収入 (百万円)	電灯	93,622	97.4
	電力	125,160	98.6
	計	218,782	98.1
	他社販売	364	1,034.5

(注) 本表には、特定規模需要を含み、下表の電力会社間融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

	平成17年度中間期	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	3,679	91.6
地帯間販売電力料(百万円)	27,702	86.9

産業別(大口電力)需要実績

種別		平成17年度中間期 (百万kWh)	前年同期比(%)	
鉱工業	鉱業	21	112.8	
	製造業	食料品	219	102.5
		繊維工業	78	100.0
		パルプ・紙・紙加工品	672	105.7
		化学工業	799	103.8
		石油製品・石炭製品	159	90.7
		ゴム製品	21	90.5
		窯業・土石製品	10	44.8
		鉄鋼業	466	108.2
		機械器具	818	104.0
		その他	268	106.4
	小計	3,510	103.7	
計	3,531	103.7		
その他	鉄道業	51	100.4	
	その他	274	102.9	
	計	325	102.5	
合計		3,856	103.6	

[その他の事業]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、(株)四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、19億78百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

主要な研究課題は次のとおりである。

(1) コスト低減のための研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術など、設備投資の抑制及び運用・保守コストの低減に関する研究開発を行っている。

(2) 電力の安定供給のための研究開発

電力系統の安定運用技術、原子力発電所の保全に関する技術、コンクリート構造物の健全性評価などに関する研究開発を行っている。

(3) お客様のニーズにお応えするための研究開発

農業分野等における電力の有効利用技術、業務用電化機器や蓄熱技術を活用したシステムなどに関する研究開発を行っている。

(4) 環境保全のための研究開発

二酸化炭素の固定化技術、バイオマス利用技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	777,956,066
計	777,956,066

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	258,086,202	同左	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	
計	258,086,202	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		258,086,202		145,551		35,198

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,254	3.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.43
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	8,846	3.43
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	2.74
高知県	高知県高知市丸の内1丁目2-20	6,230	2.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,026	1.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,680	1.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,435	1.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,244	1.64
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,143	1.61
計		62,771	24.32

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、8,825千株(3.42%)ある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,824,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,728,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 244,405,000	2,443,971	
単元未満株式	普通株式 3,128,702		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	258,086,202		
総株主の議決権		2,443,971	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,800株、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式100株が含まれている。また、議決権の数から、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個を除いている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式12株、株式会社四電工の相互保有株式45株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	8,824,500		8,824,500	3.42
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,728,000		1,728,000	0.67
計		10,552,500		10,552,500	4.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,085	2,120	2,220	2,290	2,330	2,500
最低(円)	2,015	2,055	2,110	2,190	2,180	2,325

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成16年経済産業省令第117号及び平成17年経済産業省令第92号)により改正されたため、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成16年経済産業省令第117号及び平成17年経済産業省令第92号)により改正されたため、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形及び無形 固定資産	注1, 2,3						
1 水力発電設備		85,703		85,051		86,067	
2 汽力発電設備		156,124		138,848		146,074	
3 原子力発電設備		141,340		132,393		139,515	
4 送電設備		239,726		228,139		234,233	
5 変電設備		130,965		123,676		128,463	
6 配電設備		210,959		209,502		210,437	
7 その他の設備	注5	109,504		108,721		109,433	
8 建設及び 除却仮勘定		18,423		10,753		11,061	
有形及び無形 固定資産合計		1,092,746		1,037,086		1,065,287	
(2) 核燃料							
1 装荷核燃料		18,268		17,777		23,798	
2 加工中等核燃料		87,370		96,443		84,981	
核燃料合計		105,638		114,221		108,780	
(3) 投資その他の資産							
1 長期投資		42,035		47,938		43,668	
2 繰延税金資産		32,701		32,017		33,945	
3 その他の投資等		22,062		28,955		26,584	
4 貸倒引当金		29		28		28	
投資その他の資産 合計		96,770		108,881		104,170	
固定資産合計		1,295,155	93.6	1,260,189	90.6	1,278,237	93.8
流動資産							
1 現金及び預金		4,896		38,279		6,412	
2 受取手形及び 売掛金		48,223		44,345		50,320	
3 短期投資				7,512			
4 たな卸資産		16,807		21,668		13,893	
5 繰延税金資産		5,515		7,041		8,938	
6 その他の流動資産		13,567		11,977		5,600	
7 貸倒引当金		283		222		282	
流動資産合計		88,727	6.4	130,603	9.4	84,881	6.2
資産合計		1,383,882	100.0	1,390,793	100.0	1,363,119	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1	社債	290,000		350,000		320,000	
2	長期借入金	210,731		238,564		202,896	
3	退職給付引当金	23,614		25,726		24,982	
4	使用済核燃料 再処理引当金	123,636				127,327	
5	使用済燃料 再処理等引当金			136,684			
6	原子力発電施設 解体引当金	53,578		55,933		54,257	
7	その他の固定負債	16,414		11,038		16,045	
固定負債合計			717,975 51.9		817,948 58.8		745,508 54.6
流動負債							
1	1年以内に期限 到来の固定負債	80,114		46,325		68,981	
2	短期借入金	57,500		54,000		54,000	
3	コマーシャル ・ペーパー	71,000				13,000	
4	支払手形及び 買掛金	18,732		20,672		30,367	
5	未払税金	16,460		15,233		20,841	
6	日本国際博覧会 出展引当金	63				76	
7	その他の流動負債	32,937		37,218		40,223	
流動負債合計			276,807 20.0		173,449 12.4		227,490 16.7
特別法上の引当金							
湯水準備引当金		2,008	2,008 0.1	1,026	1,026 0.1	3,519	3,519 0.3
負債合計			996,791 72.0		992,423 71.3		976,519 71.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,171 0.1		1,210 0.1		1,234 0.1
(資本の部)							
資本金			145,551 10.5		145,551 10.5		145,551 10.7
資本剰余金			35,199 2.5		35,201 2.5		35,200 2.6
利益剰余金			215,724 15.6		223,064 16.1		209,896 15.4
その他有価証券 評価差額金			6,868 0.5		11,133 0.8		8,396 0.6
自己株式			17,424 1.2		17,791 1.3		13,680 1.0
資本合計			385,919 27.9		397,159 28.6		385,365 28.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,383,882 100.0		1,390,793 100.0		1,363,119 100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)			前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 電気事業営業収益		259,963			251,788			522,216		
2 その他の売上高		24,959	284,922	100.0	21,473	273,261	100.0	54,046	576,263	100.0
営業費用										
1 電気事業営業費用	注	223,298			217,424			459,693		
2 その他の営業費用										
(a) 売上原価		24,140			18,599			49,509		
(b) 販売費及び 一般管理費	注	2,904	250,342	87.9	2,862	238,886	87.4	6,247	515,450	89.4
営業利益			34,580	12.1		34,374	12.6		60,812	10.6
営業外収益										
1 受取配当金		383			327			439		
2 受取利息		21			64			43		
3 有価証券売却益		1,025						1,072		
4 持分法による 投資利益		233			167			529		
5 雑収入		130	1,793	0.6	378	937	0.3	236	2,321	0.4
営業外費用										
1 支払利息		8,463			6,405			17,443		
2 有価証券評価損		223			336			219		
3 雑損失		488	9,176	3.2	405	7,147	2.6	965	18,628	3.3
経常利益			27,197	9.5		28,164	10.3		44,506	7.7
過水準備金引当 又は取崩し										
過水準備金引当		1,141						2,652		
過水準備引当金 取崩し(貸方)			1,141	0.4	2,493	2,493	0.9		2,652	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			26,056	9.1		30,658	11.2		41,853	7.3
法人税、住民税 及び事業税		9,076			8,617			20,387		
法人税等調整額		30	9,045	3.1	2,353	10,971	4.0	5,513	14,874	2.6
少数株主利益			16	0.0		13	0.0		78	0.0
中間(当期)純利益			16,994	6.0		19,673	7.2		26,901	4.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			35,198		35,200		35,198
資本剰余金増加高							
自己株処分差益		0	0	1	1	2	2
資本剰余金 中間期末(期末)残高			35,199		35,201		35,200
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			202,813		209,896		202,813
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		16,994		19,673		26,901	
2 連結範囲拡大による 増加高		2,549	19,544		19,673	2,549	29,450
利益剰余金減少高							
1 配当金		6,398		6,276		12,746	
2 役員賞与		234		229		234	
3 自己株式消却額			6,633		6,506	9,386	22,367
利益剰余金 中間期末(期末)残高			215,724		223,064		209,896

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		26,056	30,658	41,853
減価償却費		47,959	44,406	97,572
核燃料減損額		5,228	6,020	9,136
使用済核燃料再処理工程損		0	0	519
固定資産除却損		2,285	1,913	5,318
退職給付引当金の増加額 又は減少額()		21,599	744	20,232
使用済核燃料再処理引当金 の増加額		4,478		8,169
使用済燃料再処理等引当金 の増加額			9,356	
原子力発電施設解体引当金 の増加額		1,090	1,676	1,769
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		15	59	13
湯水準備引当金の増加額 又は減少額()		1,141	2,493	2,652
前払年金費用の増加額() 又は減少額		5,115	1,165	2,118
売掛債権の減少額		4,729	5,974	2,632
たな卸資産の増加額() 又は減少額		3,202	7,613	26
確定拠出年金債務の増加額 又は減少額()		16,695	5,655	16,623
買掛債務の増加額 又は減少額()		7,960	9,695	3,675
持分法による投資利益		233	167	529
支払利息		8,463	6,405	17,443
その他		8,971	8,556	2,139
小計		81,292	71,749	190,903
利息及び配当金の受取額		456	448	590
利息の支払額		8,622	6,558	17,687
法人税等の支払額		8,715	13,469	15,507
営業活動による キャッシュ・フロー		64,411	52,168	158,299

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		30,454	31,909	60,615
固定資産の売却による収入		419	289	698
投融資による支出		1,040	1,105	3,378
投融資の回収による収入		345	206	2,628
投資活動による キャッシュ・フロー		30,730	32,518	60,667
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		10,000	40,000	50,000
社債の償還による支出		20,000	10,000	30,000
長期借入れによる収入			46,000	19,000
長期借入金の返済による 支出		15,728	32,941	53,691
短期借入金の減少額(純額)				3,500
コマーシャル・ペーパーの 減少額(純額)			13,000	58,000
配当金の支払額		6,398	6,276	12,746
自己株式の取得による支出		3,920	4,019	9,544
少数株主に対する配当金の 支払額		23	32	23
財務活動による キャッシュ・フロー		36,070	19,730	98,505
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()		2,389	39,379	874
現金及び現金同等物 の期首残高		6,749	6,412	6,749
連結範囲拡大による現金 及び現金同等物の増加額		536		536
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	4,896	45,791	6,412

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社 非連結子会社 7社 連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>(株)ネットワーク四国、(株)四電技術コンサルタント、四電エナジーサービス(株)、(株)よんでんライフケア及び(株)四国総合研究所については、連結業績の透明性をより高めるため、当中間連結会計期間から、連結子会社に含めている。</p> <p>なお、(株)S T N e tと(株)ネットワーク四国は、平成16年10月1日に(株)S T N e tを存続会社として合併した。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。</p>	<p>連結子会社 8社 非連結子会社 7社 連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。</p>	<p>連結子会社 8社 非連結子会社 7社 連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>(株)四電技術コンサルタント、四電エナジーサービス(株)、(株)よんでんライフケア及び(株)四国総合研究所については、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度から、連結子会社に含めている。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社及び関連会社5社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>適用外の非連結子会社7社及び関連会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社7社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>適用外の非連結子会社7社及び関連会社6社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社7社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。</p> <p>適用外の非連結子会社7社及び関連会社6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産.....定率法 ・無形固定資産.....定額法 <p>□ 耐用年数</p> <p>法人税法に定める耐用年数</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>□ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭・燃料油 総平均法による原価法 ・ 未成工事支出金 個別法による原価法 ・ その他のたな卸資産 移動平均法による原価法 <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から会計システムを変更したことに伴い、その他のたな卸資産の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更した。この変更による影響額は軽微である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <p>同左</p> <p>□ 耐用年数</p> <p>同左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、非償却としていた地役権について、当中間連結会計期間から定額法により減価償却している。</p> <p>これは、地役権は送電線路等の設備使用期間中の権利として設定していることから、電気事業法の改正に伴い平成17年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されるのを機に、取得原価を設備使用期間にわたり費用配分し、費用収益のより適切な対応を図るための変更である。</p> <p>これにより、営業費用が998百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>同左</p> <p>□ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭・燃料油 総平均法による原価法 ・ 未成工事支出金 個別法による原価法 ・ その他のたな卸資産 移動平均法による原価法 <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <p>同左</p> <p>□ 耐用年数</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>□ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭・燃料油 総平均法による原価法 ・ 未成工事支出金 個別法による原価法 ・ その他のたな卸資産 移動平均法による原価法 <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から会計システムを変更したことに伴い、その他のたな卸資産の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更した。この変更による影響額は軽微である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度の期首において、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しキャッシュバランズプランを導入 ・従来の退職一時金制度について変動金型ポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金制度と前払退職金制度との選択制へ移行 <p>(会計処理方法の変更) 当社は、この制度改定を機に、数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生連結会計年度の翌連結会計年度より10年間で費用処理」する方法から「発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理」する方法に変更し、前連結会計年度末における未認識数理計算上の差異残高について当連結会計年度に一括費用処理することとしている。これは、退職給付制度の改定により今後発生が見込まれる数理計算上の差異が減少し、過去において多額に発生した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できない状況となったことから、当連結会計年度に一括費用処理し、財務の健全化を図るとともに、退職給付債務の状況を適時に連結財務諸表に反映させるための変更である。</p> <p>当中間連結会計期間には、年度の費用処理額(35,721百万円)の1/2を計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が12,308百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度の期首において、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しキャッシュバランズプランを導入 ・従来の退職一時金制度について変動金型ポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金制度と前払退職金制度との選択制へ移行 <p>(会計処理方法の変更) 当社は、この制度改定を機に、数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生連結会計年度の翌連結会計年度より10年間で費用処理」する方法から「発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理」する方法に変更し、前連結会計年度末における未認識数理計算上の差異残高(35,721百万円)について当連結会計年度に一括費用処理している。これは、退職給付制度の改定により今後発生が見込まれる数理計算上の差異が減少し、過去において多額に発生した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できない状況となったことから、当連結会計年度に一括費用処理し、財務の健全化を図るとともに、退職給付債務の状況を適時に連結財務諸表に反映させるための変更である。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が24,616百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>八 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>八 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。 ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料23トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料11トンについては、引当を行っていない。</p>	<p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより、営業費用が8,110百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>八 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>二 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>ホ 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p> <p>ヘ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令(濁水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告(「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、電気事業会計規則が改正(平成17年9月30日経済産業省令第92号)され、上記の方法により使用済燃料再処理等引当金として計上することに変更された。</p> <p>このため、当中間連結会計期間から、改正後の電気事業会計規則を適用しており、引当金計上基準の変更に伴い生じる差異(同省令附則第2条に定める金額)60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとし、当中間連結会計期間には年度の費用計上額の1/2を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が4,670百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>二 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>ホ 濁水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>二 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>ホ 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p> <p>ヘ 濁水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより経常利益、税金等調整前中間純利益は376百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより経常利益、税金等調整前当期純利益は371百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「確定拠出年金債務の増減額」が重要性を増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「確定拠出年金債務の減少額」は0百万円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 有形及び無形固定資産の内訳			
有形固定資産	1,050,999	996,672	1,023,643
無形固定資産	41,746	40,414	41,643
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,868,627	1,930,443	1,901,592
3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
水力発電設備	7,866	7,862	7,863
汽力発電設備	569	568	568
原子力発電設備	9	9	9
送電設備	9,563	9,522	9,570
変電設備	1,546	1,630	1,631
配電設備	3,853	4,046	4,053
その他の設備	3,963	4,083	3,963
計	27,372	27,723	27,660
4 未払税金の内訳			
法人税及び住民税	8,847	8,522	13,219
事業税	3,204	3,022	3,418
電源開発促進税	1,034	968	990
事業所税	71	72	142
消費税等	2,996	2,644	2,715
諸税	305	3	354
計	16,460	15,233	20,841
5 担保資産及び担保付債務 (親会社)			
提出会社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。			
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	310,000	370,000	340,000
日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	69,910	54,927	59,362
債務履行引受契約により譲渡した社債	50,000		
(連結子会社)			
担保資産			
その他の設備	192	164	177
担保付債務			
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	58	33	48

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務			
(1) 保証債務			
・日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	65,683	65,991	64,956
・土佐発電(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務		3,147	2,485
・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,806	1,603	1,706
・原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	300	230	265
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	21,596	21,849	21,775
計	89,387	92,822	91,188
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]			
第222回社債：(株)みずほコーポレート銀行	30,000		
第223回社債：(株)みずほコーポレート銀行	20,000		
計	50,000		
	第222回、第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。		

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																															
販売費及び一般管理費	(1)「電気事業営業費用」の内訳	(1)「電気事業営業費用」の内訳	(1)「電気事業営業費用」の内訳																																															
	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>185,198</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>39,123</td></tr> <tr><td>(給料手当)</td><td>(10,014)</td></tr> <tr><td>(退職給与金)</td><td>(9,392)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(19,716)</td></tr> <tr><td>計</td><td>224,321</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,023</td></tr> <tr><td>合計</td><td>223,298</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	185,198	販売費及び一般管理費	39,123	(給料手当)	(10,014)	(退職給与金)	(9,392)	(その他)	(19,716)	計	224,321	内部取引消去額	1,023	合計	223,298	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>188,708</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>29,472</td></tr> <tr><td>(給料手当)</td><td>(9,213)</td></tr> <tr><td>(賃借料)</td><td>(3,261)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(16,997)</td></tr> <tr><td>計</td><td>218,181</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>757</td></tr> <tr><td>合計</td><td>217,424</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	188,708	販売費及び一般管理費	29,472	(給料手当)	(9,213)	(賃借料)	(3,261)	(その他)	(16,997)	計	218,181	内部取引消去額	757	合計	217,424	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費以外</td><td>388,706</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>73,198</td></tr> <tr><td>(給料手当)</td><td>(19,547)</td></tr> <tr><td>(退職給与金)</td><td>(12,825)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(40,826)</td></tr> <tr><td>計</td><td>461,905</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>2,211</td></tr> <tr><td>合計</td><td>459,693</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費以外	388,706	販売費及び一般管理費	73,198	(給料手当)	(19,547)	(退職給与金)	(12,825)	(その他)	(40,826)	計	461,905	内部取引消去額	2,211	合計
販売費及び一般管理費以外	185,198																																																	
販売費及び一般管理費	39,123																																																	
(給料手当)	(10,014)																																																	
(退職給与金)	(9,392)																																																	
(その他)	(19,716)																																																	
計	224,321																																																	
内部取引消去額	1,023																																																	
合計	223,298																																																	
販売費及び一般管理費以外	188,708																																																	
販売費及び一般管理費	29,472																																																	
(給料手当)	(9,213)																																																	
(賃借料)	(3,261)																																																	
(その他)	(16,997)																																																	
計	218,181																																																	
内部取引消去額	757																																																	
合計	217,424																																																	
販売費及び一般管理費以外	388,706																																																	
販売費及び一般管理費	73,198																																																	
(給料手当)	(19,547)																																																	
(退職給与金)	(12,825)																																																	
(その他)	(40,826)																																																	
計	461,905																																																	
内部取引消去額	2,211																																																	
合計	459,693																																																	
	(2)「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳	(2)「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳	(2)「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳																																															
	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>6,880</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td>(3,755)</td></tr> <tr><td>(減価償却費)</td><td>(500)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(2,624)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>3,976</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,904</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	6,880	(人件費)	(3,755)	(減価償却費)	(500)	(その他)	(2,624)	内部取引消去額	3,976	合計	2,904	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>6,530</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td>(3,713)</td></tr> <tr><td>(賃借料)</td><td>(438)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(2,378)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>3,668</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,862</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	6,530	(人件費)	(3,713)	(賃借料)	(438)	(その他)	(2,378)	内部取引消去額	3,668	合計	2,862	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>14,280</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td>(7,498)</td></tr> <tr><td>(減価償却費)</td><td>(1,068)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(5,713)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>8,033</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,247</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	14,280	(人件費)	(7,498)	(減価償却費)	(1,068)	(その他)	(5,713)	内部取引消去額	8,033	合計	6,247											
販売費及び一般管理費	6,880																																																	
(人件費)	(3,755)																																																	
(減価償却費)	(500)																																																	
(その他)	(2,624)																																																	
内部取引消去額	3,976																																																	
合計	2,904																																																	
販売費及び一般管理費	6,530																																																	
(人件費)	(3,713)																																																	
(賃借料)	(438)																																																	
(その他)	(2,378)																																																	
内部取引消去額	3,668																																																	
合計	2,862																																																	
販売費及び一般管理費	14,280																																																	
(人件費)	(7,498)																																																	
(減価償却費)	(1,068)																																																	
(その他)	(5,713)																																																	
内部取引消去額	8,033																																																	
合計	6,247																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,896	38,279	6,412
短期投資	-	7,512	-
現金及び現金同等物	4,896	45,791	6,412

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	原子力発電設備	398	338	60
	その他の設備	2,599	983	1,615
	合計	2,998	1,322	1,675
	2 未経過リース料中間期末残高相当額			
	1年内		648	
	1年超		3,483	
	合計		4,132	
	未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		236		
減価償却費相当額		269		
支払利息相当額		20		
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。 「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			
	1年内	20		
	1年超	51		
	合計	71		
	未経過リース料			
	1年内	19		
	1年超	35		
	合計	54		
	未経過リース料			
	1年内	20		
	1年超	45		
	合計	65		

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)									
	(百万円)			(百万円)								
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高			1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高								
		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高				
	その他の設備	630	246	384	その他の設備	392	193	199	その他の設備	401	235	166
	2 未経過リース料中間期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額								
				1年内	414							
				1年超	2,784							
				合計	3,198							
	未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。			未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでいる。								
	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額								
		受取リース料	70	減価償却費	59	受取リース料	79	減価償却費	60	受取利息相当額	12	受取利息相当額
4 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			4 利息相当額の算定方法 同左	4 利息相当額の算定方法 同左								

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	2,932	13,452	10,519	2,933	19,806	16,872	2,933	15,721	12,788

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
1 非上場株式	19,456	19,368	19,361
2 社債		7,512	
3 出資証券	1,002	675	1,012
4 その他		29	29
計	20,459	27,586	20,403

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているもの 以外当該取引はない。	同左	同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	259,963	24,959	284,922	-	284,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	735	38,738	39,474	39,474	-
計	260,699	63,698	324,397	39,474	284,922
営業費用	224,321	65,760	290,081	39,739	250,342
営業利益又は営業損失()	36,378	2,062	34,315	264	34,580

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	251,788	21,473	273,261	-	273,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	35,378	36,108	36,108	-
計	252,517	56,851	309,369	36,108	273,261
営業費用	218,181	56,745	274,926	36,040	238,886
営業利益	34,336	106	34,442	67	34,374

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	522,216	54,046	576,263	-	576,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,321	82,651	83,972	83,972	-
計	523,537	136,698	660,236	83,972	576,263
営業費用	461,905	137,793	599,698	84,247	515,450
営業利益又は営業損失()	61,632	1,094	60,538	274	60,812

(注) 1 事業区分の方法.....事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他の事業	電力供給 電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、分散型電源サービス、介護サービス、研究開発など

3 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数を変更した。

この変更により営業費用が12,308百万円増加し、営業利益が同額減少している。影響額は概ね「電気事業」に関するものであり、「その他の事業」に与える影響は軽微である。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、地役権について減価償却を開始した。

この変更により、「電気事業」の営業費用が998百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、使用済核燃料再処理引当金は、使用済燃料再処理等引当金として計上することに変更した。

この変更により、「電気事業」の営業費用が4,670百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数を変更した。

この変更により営業費用が24,616百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」を適用している。

この変更により、営業費用が8,110百万円減少し、営業利益が同額増加している。

以上の影響額は概ね「電気事業」に関するものであり、「その他の事業」に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

いずれも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

いずれも、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,522円56銭	1,596円68銭	1,536円85銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	66円71銭	78円76銭	105円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
中間(当期)純利益 (百万円)	16,994	19,673	26,901
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			229
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(229)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	16,994	19,673	26,671
普通株式の期中平均 株式数(千株)	254,758	249,809	253,282

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産		1,254,630	94.5	1,221,771	91.3	1,240,572	95.0
電気事業固定資産	注1,2	1,021,300		974,300		1,001,327	
水力発電設備		87,034		86,521		87,464	
汽力発電設備		158,347		141,096		148,254	
原子力発電設備		142,851		133,981		141,073	
内燃力発電設備		395		395		425	
送電設備		241,919		230,201		236,363	
変電設備		133,206		125,784		130,635	
配電設備		217,278		215,915		216,807	
業務設備		39,091		38,549		39,225	
貸付設備		1,176		1,853		1,079	
附帯事業固定資産	注1,2	5,524		5,720		5,749	
事業外固定資産	注1,2	532		482		496	
固定資産仮勘定		15,670		10,313		10,077	
建設仮勘定		15,526		10,243		9,865	
除却仮勘定		144		69		211	
核燃料		105,638		114,221		108,780	
装荷核燃料		18,268		17,777		23,798	
加工中等核燃料		87,370		96,443		84,981	
投資その他の資産		105,963		116,733		114,141	
長期投資		40,227		46,215		41,901	
関係会社長期投資		37,246		39,738		40,714	
長期前払費用		7,636		10,916		9,590	
繰延税金資産		20,905		19,875		21,997	
貸倒引当金(貸方)		53		11		61	
流動資産		73,091	5.5	116,821	8.7	64,865	5.0
現金及び預金		3,994		37,347		5,474	
売掛金		37,603		33,509		32,881	
諸未収入金		2,464		450		1,181	
短期投資		-		7,512		-	
貯蔵品		9,051		11,873		8,027	
前払費用		8,502		8,266		1,807	
関係会社短期債権		7,340		11,247		8,079	
繰延税金資産		3,774		5,406		6,978	
雑流動資産		636		1,390		679	
貸倒引当金(貸方)		276		183		245	
資産合計		1,327,722	100.0	1,338,593	100.0	1,305,437	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		695,614	52.4	796,704	59.5	723,701	55.4
社債		290,000		350,000		320,000	
長期借入金		200,535		230,455		193,773	
長期未払債務		11,130		5,514		11,122	
退職給付引当金		12,184		13,393		13,045	
使用済核燃料再処理引当金		123,636		-		127,327	
使用済燃料再処理等引当金		-		136,684		-	
原子力発電施設解体引当金		53,578		55,933		54,257	
雑固定負債		4,548		4,723		4,175	
流動負債		276,560	20.8	175,846	13.1	225,534	17.3
1年以内に期限到来の 固定負債	注5	77,407		44,178		66,721	
短期借入金		57,500		54,000		54,000	
コマーシャル・ペーパー 買掛金		71,000		-		13,000	
未払金		11,132		13,293		15,807	
未払費用		1,139		3,727		5,804	
未払税金	注6	14,737		16,742		18,536	
預り金		15,466		14,586		18,533	
関係会社短期債務		2,488		2,530		1,057	
諸前受金		23,704		24,442		31,162	
日本国際博覧会出展引当金		722		909		579	
雑流動負債		63		-		76	
特別法上の引当金		1,198		1,434		255	
負債合計		2,008	0.2	1,026	0.1	3,519	0.3
資本の部							
資本金		2,008		1,026		3,519	
資本剰余金		974,183	73.4	973,577	72.7	952,755	73.0
資本準備金		145,551	11.0	145,551	10.9	145,551	11.1
その他資本剰余金		35,199	2.6	35,201	2.6	35,200	2.7
自己株式処分差益		35,198		35,198		35,198	
利益剰余金		0		3		2	
利益準備金		0		3		2	
任意積立金		182,997	13.8	190,673	14.3	176,927	13.6
海外投資等損失準備金		32,819		32,819		32,819	
原価変動調整積立金		94,009		94,000		94,009	
別途積立金		9		-		9	
中間(当期)未処分利益		45,000		45,000		45,000	
その他有価証券評価差額金		49,000		49,000		49,000	
自己株式		56,167		63,854		50,098	
負債・資本合計		6,730	0.5	10,788	0.8	8,181	0.6
資本合計		16,940	1.3	17,200	1.3	13,179	1.0
負債・資本合計		353,538	26.6	365,015	27.3	352,682	27.0
負債・資本合計		1,327,722	100.0	1,338,593	100.0	1,305,437	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 償却方法 ・有形固定資産.....定率法 ・無形固定資産.....定額法 (2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数	(1) 償却方法 同左 (2) 耐用年数 同左 (会計処理方法の変更) 従来、非償却としていた地役権について、当中間会計期間から定額法により減価償却している。これは、地役権は送電線路等の設備使用期間中の権利として設定していることから、電気事業法の改正に伴い平成17年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されるのを機に、取得原価を設備使用期間にわたり費用配分し、費用収益のより適切な対応を図るための変更である。 これにより、営業費用が998百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少している。	(1) 償却方法 同左 (2) 耐用年数 同左
2 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 ・石炭・燃料油 総平均法による原価法 ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間から会計システムを変更したことに伴い、その他の貯蔵品の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更した。この変更による影響額は軽微である。	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 ・石炭・燃料油 総平均法による原価法 ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 ・石炭・燃料油 総平均法による原価法 ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当事業年度から会計システムを変更したことに伴い、その他の貯蔵品の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更した。この変更による影響額は軽微である。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度の期首において、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。 ・従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入 ・従来の退職一時金制度について変動金利型ポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金制度と前払退職金制度との選択制へ移行</p> <p>(会計処理方法の変更) この制度改定を機に、数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生事業年度の翌事業年度より10年間で費用処理」する方法から「発生事業年度の翌事業年度に費用処理」する方法に変更し、前事業年度末における未認識数理計算上の差異残高について当事業年度に一括費用処理することとしている。これは、退職給付制度の改定により今後発生が見込まれる数理計算上の差異が減少し、過去において多額に発生した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できない状況となったことから、当事業年度に一括費用処理し、財務の健全化を図るとともに、退職給付債務の状況を適時に財務諸表に反映させるための変更である。</p> <p>当中間会計期間には、年度の費用処理額(35,721百万円)の1/2を計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が12,308百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に費用処理している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度の期首において、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。 ・従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入 ・従来の退職一時金制度について変動金利型ポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金制度と前払退職金制度との選択制へ移行</p> <p>(会計処理方法の変更) この制度改定を機に、数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生事業年度の翌事業年度より10年間で費用処理」する方法から「発生事業年度の翌事業年度に費用処理」する方法に変更し、前事業年度末における未認識数理計算上の差異残高(35,721百万円)について当事業年度に一括費用処理している。これは、退職給付制度の改定により今後発生が見込まれる数理計算上の差異が減少し、過去において多額に発生した未認識数理計算上の差異が長期的に相殺されることが期待できない状況となったことから、当事業年度に一括費用処理し、財務の健全化を図るとともに、退職給付債務の状況を適時に財務諸表に反映させるための変更である。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が24,616百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、営業費用が8,108百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額増加している。</p>

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令(湯水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。</p> <p>ただし、当中間会計期間に発生した使用済燃料23トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料11トンについては、引当を行っていない。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告(「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、電気事業会計規則が改正(平成17年9月30日経済産業省令第92号)され、上記の方法により使用済燃料再処理等引当金として計上することに変更された。</p> <p>このため、当中間会計期間から、改正後の電気事業会計規則を適用しており、引当金計上基準の変更に伴い生じる差異(同省令附則第2条に定める金額)60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとし、当中間会計期間には年度の費用計上額の1/2を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が、4,670百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 湯水準備引当金 同左</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する事業年度に係 る財務諸表から適用できることとな ったことに伴い、当中間会計期間か ら同会計基準及び同適用指針を適用 している。これにより経常利益、税 引前中間純利益は79百万円減少して いる。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ている。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する事業年度に係 る財務諸表から適用できることとな ったことに伴い、当事業年度から同 会計基準及び同適用指針を適用して いる。これにより経常利益、税引前 当期純利益は74百万円減少してい る。 なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除してい る。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
	<p>(中間損益計算書関係) 電気事業会計規則に基づき、前中間会計期間において 「その他附帯事業営業収益」及び「その他附帯事業営業 費用」に含めて表示していた「情報通信事業営業収益」 及び「情報通信事業営業費用」を区分掲記した。 なお、前中間会計期間の「情報通信事業営業収益」及 び「情報通信事業営業費用」は、それぞれ167百万円、 333百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 1,794,760	(百万円) 1,858,333	(百万円) 1,826,356
2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	24,121	24,353	24,411
水力発電設備	7,866	7,862	7,863
汽力発電設備	569	568	568
原子力発電設備	9	9	9
送電設備	9,563	9,522	9,570
変電設備	1,546	1,630	1,631
配電設備	3,853	4,046	4,053
業務設備	712	714	714
附帯事業固定資産	1,449	1,449	1,449
事業外固定資産	9	9	9
計	25,580	25,813	25,870
3 担保資産及び担保付債務			
当社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。			
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	310,000	370,000	340,000
日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	69,910	54,927	59,362
債務履行引受契約により譲渡した社債	50,000		
4 偶発債務			
(1) 保証債務			
・日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	65,683	65,991	64,956
・土佐発電(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務		3,147	2,485
・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,806	1,603	1,706
・原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	300	230	265
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	21,582	21,836	21,761
計	89,373	92,808	91,174

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 [銘柄] [債務の履行引受 金融機関] 第222回社債：(株)みずほコーポ レート銀行 30,000 第223回社債：(株)みずほコーポ レート銀行 20,000 計 50,000			
	第222回、第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。		
5 1年以内に期限到来の固定負債 社債 20,000 長期借入金 51,841 長期未払債務 5,565 計 77,407	20,000 51,841 5,565 77,407	20,000 18,664 5,514 44,178	20,000 41,160 5,561 66,721
6 未払税金の内訳 法人税及び住民税 8,350 事業税 3,062 電源開発促進税 1,034 事業所税 46 消費税等 2,666 諸税 305 計 15,466	8,350 3,062 1,034 46 2,666 305 15,466	8,238 2,888 968 48 2,439 3 14,586	12,131 3,128 990 93 1,833 354 18,533

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで) (百万円)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) (百万円)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) (百万円)
減価償却実施額 有形固定資産 40,789 無形固定資産 82	40,789 82	39,554 1,079	85,715 162

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
(借主側)																																																															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>532</td> <td>444</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,714</td> <td>1,895</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>732</td> <td>532</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,978</td> <td>2,872</td> <td>1,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	原子力発電設備	532	444	87	業務設備	2,714	1,895	818	その他	732	532	199	合計	3,978	2,872	1,105	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>520</td> <td>465</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>3,107</td> <td>2,158</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>726</td> <td>571</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,354</td> <td>3,195</td> <td>1,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	原子力発電設備	520	465	55	業務設備	3,107	2,158	948	その他	726	571	155	合計	4,354	3,195	1,158	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>520</td> <td>454</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,943</td> <td>2,027</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>747</td> <td>569</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,210</td> <td>3,050</td> <td>1,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	520	454	66	業務設備	2,943	2,027	916	その他	747	569	177	合計	4,210	3,050	1,159
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
原子力発電設備	532	444	87																																																												
業務設備	2,714	1,895	818																																																												
その他	732	532	199																																																												
合計	3,978	2,872	1,105																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
原子力発電設備	520	465	55																																																												
業務設備	3,107	2,158	948																																																												
その他	726	571	155																																																												
合計	4,354	3,195	1,158																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
原子力発電設備	520	454	66																																																												
業務設備	2,943	2,027	916																																																												
その他	747	569	177																																																												
合計	4,210	3,050	1,159																																																												
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,988</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	700	1年超	1,288	合計	1,988	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,919</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	667	1年超	1,251	合計	1,919	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,015</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	718	1年超	1,296	合計	2,015																																										
1年内	700																																																														
1年超	1,288																																																														
合計	1,988																																																														
1年内	667																																																														
1年超	1,251																																																														
合計	1,919																																																														
1年内	718																																																														
1年超	1,296																																																														
合計	2,015																																																														
	<p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	454	減価償却費相当額	313	支払利息相当額	64	<p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	440	減価償却費相当額	290	支払利息相当額	54	<p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	889	減価償却費相当額	664	支払利息相当額	122																																										
支払リース料	454																																																														
減価償却費相当額	313																																																														
支払利息相当額	64																																																														
支払リース料	440																																																														
減価償却費相当額	290																																																														
支払利息相当額	54																																																														
支払リース料	889																																																														
減価償却費相当額	664																																																														
支払利息相当額	122																																																														
	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。 「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17	1年超	50	合計	68	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25	1年超	65	合計	91	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25	1年超	78	合計	103																																										
1年内	17																																																														
1年超	50																																																														
合計	68																																																														
1年内	25																																																														
1年超	65																																																														
合計	91																																																														
1年内	25																																																														
1年超	78																																																														
合計	103																																																														

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,693	5,242	2,548	3,265	7,859	4,593	2,882	7,290	4,407

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,392円34銭	1,464円39銭	1,404円26銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	72円58銭	80円47銭	110円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
中間(当期)純利益 (百万円)	18,522	20,142	28,188
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			120
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(120)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	18,522	20,142	28,068
普通株式の期中平均 株式数(千株)	255,201	250,308	253,732

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成17年10月29日開催の取締役会において、第82期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当総額	6,231百万円
1株当たり中間配当額	25円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成17年11月30日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年4月1日
平成17年4月28日
及び 平成17年10月31日
四国財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成17年4月13日
及び 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月5日
平成17年5月12日
平成17年6月8日
平成17年7月7日
平成17年8月9日
平成17年9月7日
平成17年10月11日
平成17年11月7日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | | 平成17年3月4日提出分
平成17年4月5日提出分 | 平成17年4月13日
同上
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

四国電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鍋 嶋 明 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 田 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 に記載されているとおり、会社は、数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生連結会計年度の翌連結会計年度より10年間で費用処理」する方法から「発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理」する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

四国電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鍋 嶋 明 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 田 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、従来、非償却としていた地役権について、定額法により減価償却することに変更した。また、4 (3) 重要な引当金の計上基準 八 使用済燃料再処理等引当金に記載されているとおり、会社は、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上する方法から、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

四国電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鍋 嶋 明 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 田 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 引当金の計上基準 (2) 退職給付引当金 に記載されているとおり、会社は、数理計算上の差異の費用処理年数について、従来の「発生事業年度の翌事業年度より10年間で費用処理」する方法から「発生事業年度の翌事業年度に費用処理」する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

四国電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川郁夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鍋嶋明人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高田武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、従来、非償却としていた地役権について、定額法により減価償却することに変更した。また、3 引当金の計上基準(3) 使用済燃料再処理等引当金に記載されているとおり、会社は、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上する方法から、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。